平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月20日

上場会社名　株式会社 フライトシステムコンサルティング　　上場取引所　東
コード番号　3753　URL　http://www.flight.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）片山　圭一朗
問合せ先責任者（役職名）代表取締役副社長　（氏名）松本　隆男　TEL 03-3440-6100

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	996	5.8	△136	―	△183	―	△205	―
24年3月期	942	7.7	△187	―	△273	―	△275	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△5,205.62	―	―	△18.2	△13.7
24年3月期	△7,194.29	―	―	△28.0	△19.9

（参考）持分法投資損益　25年3月期　0百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,219	126	10.1	1,462.47
24年3月期	798	△198	△25.3	△5,276.40

（参考）自己資本　25年3月期　122百万円　24年3月期　△202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△125	92	482	587
24年3月期	―	―	―	―

（注）平成24年3月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800～900	121.2～148.8	△40～10	―	△50～0	―	△51～△1	―	△607.79～△11.92
通期	1,800～1,900	80.6～90.6	65～115	―	50～100	―	44～90	―	524.37～1,072.58

平成26年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細はP. 2「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析　次期の業績の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有
④ 修正再表示	:	無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	83,918 株	24年3月期	38,318 株
② 期末自己株式数	25年3月期	8 株	24年3月期	8 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	39,559 株	24年3月期	38,310 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（持分法損益等） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
５．その他 …… 16
【生産、受注及び販売の状況】 …… 16

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念等による下振れリスクがあるものの、年度後半からの円高修正や株高により緩やかに回復しつつあります。顧客側のIT投資意欲は、一部で回復傾向がみられますが、全体としては依然として慎重な姿勢が続いております。

このような状況の中、当社の強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」に係る新製品「Incredist」の開発及び提案活動に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高996百万円(前年同期比5.8%増)、営業損失136百万円(前年同期は営業損失187百万円)、経常損失183百万円(前年同期は経常損失273百万円)、当期純損失205百万円(前年同期は当期純損失275百万円)となりました。

なお、営業外費用に計上されている貸倒引当金繰入額6百万円は、取引先への貸付金に係るもので、平成24年12月計上の繰入額46百万円と、平成25年３月における貸付金回収による戻入額40百万円の純額であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)コンサルティング＆ソリューション事業

コンサルティング＆ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。

厳しい受注環境の中、プロパー人員の有償稼働率が課題となっておりましたが、稼働率は向上してきており、また、案件の収支管理や外注管理の徹底によりプロジェクト収支が改善しております。

以上の結果、売上高は907百万円(前期比8.5%増)、営業利益は166百万円(前期比6.7%増)となりました。

(b)サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」に係る新製品「Incredist」の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

新製品の開発遅れにより市場への投入時期が若干遅れましたが、下半期に大型案件を受注しており、その一部は納品済みです。引き合い状況は、堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は89百万円(前期比13.7%増)、営業損失は83百万円(前年同期は営業損失97百万円)となりました。

② 次期の業績の見通し（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	中間期			通　期		
	当期（実績）	次期（予想）	当期比	当期（実績）	次期（予想）	当期比
売上高	361	800～900	438～538	996	1,800～1,900	803～903
営業利益	△116	△40～10	76～126	△136	65～115	201～251
経常利益	△123	△50～0	73～123	△183	50～100	233～283
当期純利益	△124	△51～△1	73～123	△205	44～90	249～295

次期の見通しにつきましては、コンサルティング＆ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びに当社の強みであるiPhone等のスマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案に注力してまいります。また、プロパー人員の有償稼働率の向上、プロジェクトの収支管理や外注管理の徹底により、利益の最大化に努めてまいります。

サービス事業においては、電子決済ソリューションの新製品「Incredist」の拡販に努めてまいります。既に、次期導入予定の大型案件を受注しており、その継続受注に向けて注力してまいります。

以上により次期の業績は、売上高は1,800～1,900百万円(前年同期比80.6～90.6%増)、営業利益は65～115百万円(前年同期は営業損失136百万円)、経常利益は50～100百万円(前年同期は経常損失183百万円)、当期純利益は44～90百万円(前年同期は当期純損失205百万円)の見通しであります。

なお、次期の見通しにつきましては、電子決済ソリューションの大型案件の受注状況、並びに新製品「Incredist」の海外生産に係る為替変動の影響等により損益が大きく変動することが想定されるため、レンジ形式により開示しております。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ420百万円増加し、1,219百万円となりました。主な増減要因は、株式発行による現金及び預金の増加(448百万円増)、長期貸付金(前事業年度は関係会社長期貸付金) の減少(93百万円減)、売上高の増加等による売掛金の増加(34百万円増)であります。

負債は、前事業年度末と比べ95百万円増加し、1,092百万円となりました。主な増減要因は、受注代金の前受金の増加(116百万円増)、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(48百万円減)であります。

純資産は、前事業年度末と比べ324百万円増加し、126百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(205百万円)、並びに株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加 (530百万円増) であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、主として税引前当期純損失の計上、並びに新株の発行による収入等により、前事業年度末に比べ448百万円増加し、当事業年度末には587百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フローを作成していたため、前年同事業年度との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は125百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失203百万円の計上及び売上債権の増加34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は92百万円となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入125百万円及び長期貸付けによる支出32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は482百万円となりました。これは主に、株式発行による収入530百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	1.0	△56.1	6.4	△25.3	10.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	92.2	91.9	110.8	119.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注２) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注３) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
(注４) 平成21年３月期から平成24年３月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、連結キャッシュ・フローを作成していたため記載しておりません。又、平成25年３月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益分配については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主の皆様に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

しかしながら、多額の累積損失を計上しているため、誠に遺憾ながら当期及び次期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 当社の事業が対象とする市場について

当社の事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社はこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。また、それらのデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しております。これらの各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社では十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業の内容に起因するリスクについて

(イ)知的財産権について

当社は、当社の事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術について特許の申請を検討しますが、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社が事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社が当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社に損害賠償義務が発生するなどして、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ)競合について

当社は自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことにより、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ)技術革新への対応

当社では、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社においては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社の想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)システムトラブル等について

当社が提供するソリューションにおいて、当社の責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の事業体制について

(イ)管理体制強化について

当社の内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後は、より効率的な組織運営を行う上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、管理体制強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

(ロ)人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ)外注先技術の活用について

各種サービスの提供に際しては、一部協力会社を活用してビジネスを行っておりますが、今後の当社におけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

④ 大株主としての経営権について

当社は、平成25年３月６日開催の取締役会において、株式会社オーチャードコーポレーションを割当先とする第三者割当増資を決議し、平成25年３月22日に払込が完了いたしました。

その結果、株式会社オーチャードコーポレーションが議決権比率で54.34%となり、支配株主となりました。

株式会社オーチャードコーポレーションからは、本当該第三者割当増資により取得する当社株式の保有目的は純投資である旨の表明を受けております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

⑤ 資金調達に関わるリスク

当社が割り当てた第７回及び第８回新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

⑥ 新規事業への研究開発投資について

当社は、平成25年３月６日開催の取締役会において、株式会社オーチャードコーポレーションを割当先とする第三者割当増資を決議し、平成25年３月22日に払込が完了いたしました。

本増資により調達した資金のうち100百万円を新規事業であるスマートハウス関連サービス事業に係る調査及び研究費用に充当する予定です。

本投資により本新規事業を事業化することを目標としてまいりますが、事業が目論見どおりに立ち上がらず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、株式会社オーチャードコーポレーションを割当先とする第三者割当増資を実施した結果、資本金及び資本準備金が530,784千円増加し、当期末において債務超過の状況を解消しています。

しかし、136,280千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が205,929千円となっており、依然として収益力の向上が課題となっております。

また、当社の有利子負債は844,255千円と総資産の69%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

２．企業集団の状況

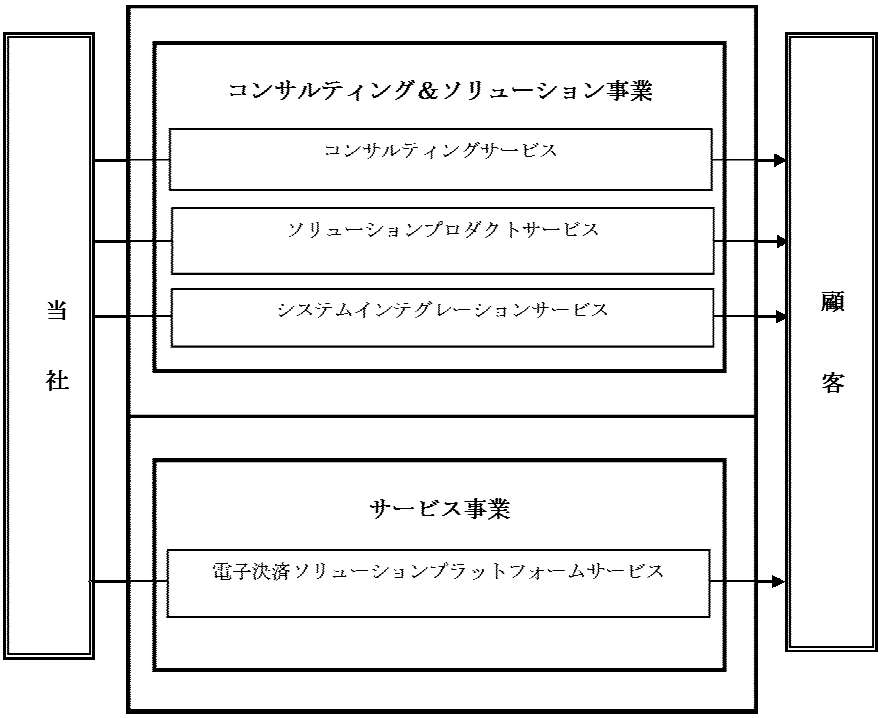
当社グループは、当社と関連会社１社により構成されており、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発）、各種システム開発、並びにiPhone等スマートフォンを利用した電子決済ソリューションプラットホームの事業を展開しております。

なお、前事業年度において、「デジタル郵便事業」として区分していた子会社は、当社の持分比率が低下したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
コンサルティング＆ソリューション事業	デジタル放送・デジタルメディア関連企業や地方自治体、一般企業向け、デジタルコンテンツの管理・サービスを中心としたシステムコンサルティング、ネットワークやオブジェクト指向技術に関するテクニカルコンサルティング、システム開発・構築・保守、並びにiPhone等スマートフォン・携帯端末用各種ソフトウェアの開発	当社 Brekeke Software,Inc.
サービス事業	iPhone等スマートフォン・携帯端末上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤（プラットフォーム）の構築・提供	当社

［事業系統図］
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、デジタルメディア(映像や音楽)は私たちの日常生活に欠かすことのできない重要な役割を担い、その役割は個人から企業ビジネスへ、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。

当社は、デジタルメディア社会の発展に寄与し、常に顧客満足を実現する企業になるべく、存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針（共有する価値観）を次のように定めております。

当社一丸となって存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針（共有する価値観）の遂行、実現に取り組み、真にステークホルダーから信頼される企業グループづくりを目指してまいります。

＜存在意義(ミッション)＞

存在意義は、「社会全体に対して、どのような使命を果たすか」を記したものです。

・ 私たちの技術によってデジタルメディア社会の成長を支えていきます。
・ 私たちが培った技術を使って、広く世の中に貢献していきます。

一つひとつの言葉には、次のような思いが込められています。

・ お客様との接点として「技術」を重要視し、その価値を高めるために、ヒト・モノ・カネを集中していきます。
・ 型にはまった一様一律な仕事の進め方ではなく、お客様から見て「価値」のある会社づくりを重視していきます。
・ 業種や業界の垣根がなくなりつつあるなか、メディアビジネスで培った技術を応用できる領域を広げ、これからの世の中に貢献していくことを重視していきます。

＜経営姿勢(約束)＞

「経営姿勢(約束)」とは、「存在意義」を実現するためにお客様やビジネスパートナー様に対してどのような姿勢で臨むのかという「経営のあり方」を明らかにするものであり、「当社を支えて下さっている方々への約束」として定義しました。

・ 「仕事を頼んでよかった」

私たちは、お客様が真に求める技術を持ち、絶え間ない能力の向上に取り組み、お客様からの信頼を勝ち得ていきます。

・ 「ともに仕事をしてよかった」

私たちは、ビジネスパートナーの方々とのフェアな取引を通じて、創造的な協働に取り組み、お互いの成長を支える深い信頼関係を築いていきます。

・ 「ここで働いてよかった」

私たちは、日々の仕事における創意と工夫を尊重し、一人ひとりの向上心を高め続けていくことで、働くよろこびを共有できる職場をつくります。

＜行動指針（共有する価値観）＞

「存在意義」「経営姿勢」を具体化するために、社員一人ひとりがどのような心構え・価値観・行動が必要であるかを明確にしたものを「行動指針」と定義しました。

・「お客様を第一に」
私たちはお客様を第一に考え、そして行動します。お客様の喜んで頂いた姿に全ての価値の原点を求めます。

・「技術を中心に」
私たちは技術を中心に考えます、そして行動します。私たちの価値の源泉を技術に求めます。

・「明るくオープンなチームを」
私たちはお互いを認め合います。明るい笑顔のチームワークで、オープンコミュニケーションに努めます。

・「スピーディに結果を」
私たちは素早く結果を出します。スピードのある動きと責任感を持って、毎日の仕事に取り組みます。

・「挑戦を続けて」
私たちは挑戦を続けます。難しいことにも積極的に挑み、粘り強く新たな可能性を拓いていきます。

・「誠実に規範を守って」
私たちは誠実な心を持ち続けます。真摯にルールを守る姿勢の積み重ねで社会からの信頼を得ます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の観点から成長途上の段階であると認識しており、事業の拡大（売上高・経常利益の拡大）が重要な課題であると考えております。とりわけ、経営資源を有効活用し高付加価値ソリューションの提供を図り、営業利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営安定化を図りつつ、中長期にわたり継続的成長を実現させるために、戦略的な取り組みを強化し、成長戦略を実行していきます。

①財務の視点

規模ではなく価値を尺度にし、お客様の求める価値を提供することに全力を傾け、確実な成長を実現してきます。そのために、成長市場へ向けた選択と集中、拡大を実践し、デジタルメディアのビジネスで培ったコア技術と独創性のあるソリューションに特化し、成長市場を捉えたビジネスを展開してまいります。

②お客様の視点

価格訴求ではなく価値訴求であることをさらに徹底し、単純に「プライスパフォーマンス」という言葉で表現することなく、コア技術の獲得を継続し、また独創的なソリューションの開発を続け、「高品質＋納得価格」の価値を提供してまいります。

③業務プロセスの視点

システムコンサルティング、システムインテグレーション、ソリューションプロダクトの組み合わせによる一気通貫の体制で臨みます。

④人材と変革の視点

当社の成長のために一番重要な人材を確保し、さらに迅速に育成する仕組みを構築し、研究開発・教育制度・キャリアプランの充実により、社員満足度の向上と定着化を促進してまいります。前述したグループの存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針（共有する価値観）を大切にし、その想いを強固なものとして維持、浸透させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術・ノウハウ並びにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

②プロフェッショナルとしての人材確保・育成及び外部アライアンス強化

プロジェクトの大規模化並びに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。当社では、システムコンサルティング事業におけるコア技術と独創的なソリューションを追求することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。

さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,550	587,173
売掛金	213,792	248,419
商品	5,334	11,101
仕掛品	15,337	3,472
原材料及び貯蔵品	318	386
前渡金	6,817	85,332
前払費用	31,675	22,042
未収入金	2,210	－
その他	2,754	414
貸倒引当金	△300	△400
流動資産合計	416,489	957,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,756	16,756
減価償却累計額	△16,756	△16,756
建物（純額）	－	－
工具、器具及び備品	79,401	75,214
減価償却累計額	△79,401	△75,214
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
関係会社株式	22,129	2,129
長期貸付金	－	75,000
関係会社長期貸付金	168,000	－
長期前払費用	4,053	3,146
敷金及び保証金	35,287	35,374
投資不動産	223,153	223,153
減価償却累計額	△1,247	△2,398
投資不動産（純額）	221,906	220,755
貸倒引当金	△69,000	△75,000
投資その他の資産合計	382,377	261,406
固定資産合計	382,377	261,406
資産合計	798,867	1,219,347

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,251	40,004
短期借入金	629,970	590,190
1年内返済予定の長期借入金	8,892	8,892
未払金	18,832	35,103
未払費用	11,716	8,733
未払法人税等	4,743	5,410
未払消費税等	8,189	10,550
前受金	12,572	128,742
預り金	5,762	6,780
その他	18	－
流動負債合計	726,948	834,407
固定負債		
長期借入金	254,065	245,173
長期前受金	7,735	4,338
資産除去債務	8,508	8,563
その他	－	400
固定負債合計	270,308	258,475
負債合計	997,257	1,092,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,802	1,065,194
資本剰余金		
資本準備金	790,477	1,055,869
資本剰余金合計	790,477	1,055,869
利益剰余金		
利益準備金	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金	69,367	69,367
繰越利益剰余金	△1,867,682	△2,073,611
利益剰余金合計	△1,791,182	△1,997,111
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	△202,138	122,715
新株予約権	3,748	3,748
純資産合計	△198,390	126,464
負債純資産合計	798,867	1,219,347

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	942,167	996,729
売上原価	728,305	731,764
売上総利益	213,861	264,964
販売費及び一般管理費	401,328	401,245
営業損失（△）	△187,467	△136,280
営業外収益		
受取利息	1,335	3,304
受取賃貸料	2,300	1,777
受取手数料	2,089	2,013
その他	915	149
営業外収益合計	6,640	7,245
営業外費用		
支払利息	16,384	15,549
支払手数料	1,177	27,154
不動産賃貸原価	5,850	5,398
貸倒引当金繰入額	69,000	6,000
その他	243	837
営業外費用合計	92,656	54,940
経常損失（△）	△273,482	△183,975
特別損失		
投資有価証券評価損	－	20,000
特別損失合計	－	20,000
税引前当期純損失（△）	△273,482	△203,975
法人税、住民税及び事業税	2,130	1,954
法人税等合計	2,130	1,954
当期純損失（△）	△275,613	△205,929

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	799,802	799,802
当期変動額		
新株の発行	－	265,392
当期変動額合計	－	265,392
当期末残高	799,802	1,065,194
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	790,477	790,477
当期変動額		
新株の発行	－	265,392
当期変動額合計	－	265,392
当期末残高	790,477	1,055,869
資本剰余金合計		
当期首残高	790,477	790,477
当期変動額		
新株の発行	－	265,392
当期変動額合計	－	265,392
当期末残高	790,477	1,055,869
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	69,367	69,367
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	69,367	69,367
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,592,068	△1,867,682
当期変動額		
当期純損失（△）	△275,613	△205,929
当期変動額合計	△275,613	△205,929
当期末残高	△1,867,682	△2,073,611
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,515,568	△1,791,182
当期変動額		
当期純損失（△）	△275,613	△205,929
当期変動額合計	△275,613	△205,929
当期末残高	△1,791,182	△1,997,111

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,237	△1,237
当期変動額		
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,237	△1,237
株主資本合計		
当期首残高	73,474	△202,138
当期変動額		
新株の発行	－	530,784
当期純損失（△）	△275,613	△205,929
当期変動額合計	△275,613	324,854
当期末残高	△202,138	122,715
新株予約権		
当期首残高	3,748	3,748
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,748	3,748
純資産合計		
当期首残高	77,223	△198,390
当期変動額		
新株の発行	－	530,784
当期純損失（△）	△275,613	△205,929
当期変動額合計	△275,613	324,854
当期末残高	△198,390	126,464

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△203,975
減価償却費	1,457
支払利息	15,549
投資有価証券評価損益（△は益）	20,000
売上債権の増減額（△は増加）	△34,626
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,029
前渡金の増減額（△は増加）	△78,515
仕入債務の増減額（△は減少）	13,752
前受金の増減額（△は減少）	112,774
その他	36,131
小計	△111,422
利息及び配当金の受取額	3,304
利息の支払額	△15,577
法人税等の支払額	△2,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付けによる支出	△32,000
長期貸付金の回収による収入	125,000
その他	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	△39,780
長期借入金の返済による支出	△8,892
株式の発行による収入	530,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	448,622
現金及び現金同等物の期首残高	138,550
現金及び現金同等物の期末残高	587,173

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において、株式会社オーチャードコーポレーションを割当先とする第三者割当増資を実施した結果、資本金及び資本準備金が530,784千円増加し、当期末において債務超過の状況を解消しています。

しかし、136,280千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が205,929千円となっており、依然として収益力の向上が課題となっております。

また、当社の有利子負債は844,255千円と総資産の69%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

①収益基盤の強化

今後の積極展開の地盤が完成した「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」による収益を大きな柱としてまいります。

本ソリューションについては、1,000台近い導入案件を前期に納品したほか、来期納入予定の大型案件を受注しており、引き続き事業拡大を推進してまいります。

また、既存顧客を中心としたシステムコンサルティング、システム開発及び保守サービスの提供、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの展開にも注力し事業規模の拡大を展開してまいります。

②コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

③財務体質の改善

資産の売却、有利子負債の圧縮等により、財務体質の改善に取り組んでまいります。

しかし、上記①及び②については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	当事業年度 (平成25年３月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,129千円
持分法を適用した場合の投資の金額	5,255

(注) 前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	556千円

(注) 前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング＆ソリューション事業」及び「サービス事業」の２つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング＆ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	コンサルティング＆ソリューション事業	サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	907,657	89,072	996,729	－	996,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	907,657	89,072	996,729	－	996,729
セグメント利益又は損失（△）	166,825	△83,314	83,510	△219,790	△136,280
セグメント資産	282,432	117,331	399,763	819,584	1,219,347
その他の項目					
減価償却費	60	－	60	1,396	1,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243	－	243	733	976

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

２．セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	△5,276円40銭	1,462円47銭
１株当たり当期純損失	△7,194円29銭	△5,205円62銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり純資産の算定上の基礎並びに１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	△198,390	126,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,748	3,748
（うち新株予約権（千円））	(3,748)	(3,748)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△202,138	122,715
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	38,310	83,910
当期純損失(千円)	△275,613	△205,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	△275,613	△205,929
普通株式の期中平均株式数(株)	38,310	39,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第７回新株予約権　276個 第８回新株予約権　231個	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

５．その他

【生産、受注及び販売の状況】
当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年比較については個別ベースにて比較を行っております。

(1) 生産実績
当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	前年同期比（%）
コンサルティング＆ソリューション事業（千円）	650,237	111.9
サービス事業（千円）	54,161	68.4
合計	704,398	105.1

(注) １．金額は、製造原価によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績
当事業年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	前年同期比（%）
コンサルティング＆ソリューション事業（千円）	302,326	150.5
サービス事業（千円）	20,540	109.7
合計	322,867	129.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況
当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング＆ソリューション事業（千円）	992,510	112.9	203,344	171.6
サービス事業（千円）	310,525	395.2	231,316	－
合計	1,303,035	136.0	434,660	338.6

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．サービス事業部の受注残高の前年同期比は、1,000%以上のため記載しておりません。

(4) 販売実績
当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	前年同期比（%）
コンサルティング＆ソリューション事業（千円）	907,657	108.5
サービス事業（千円）	89,072	113.7
合計	996,729	109.0

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社第一興商	197,661	21.0	163,784	16.4

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。